

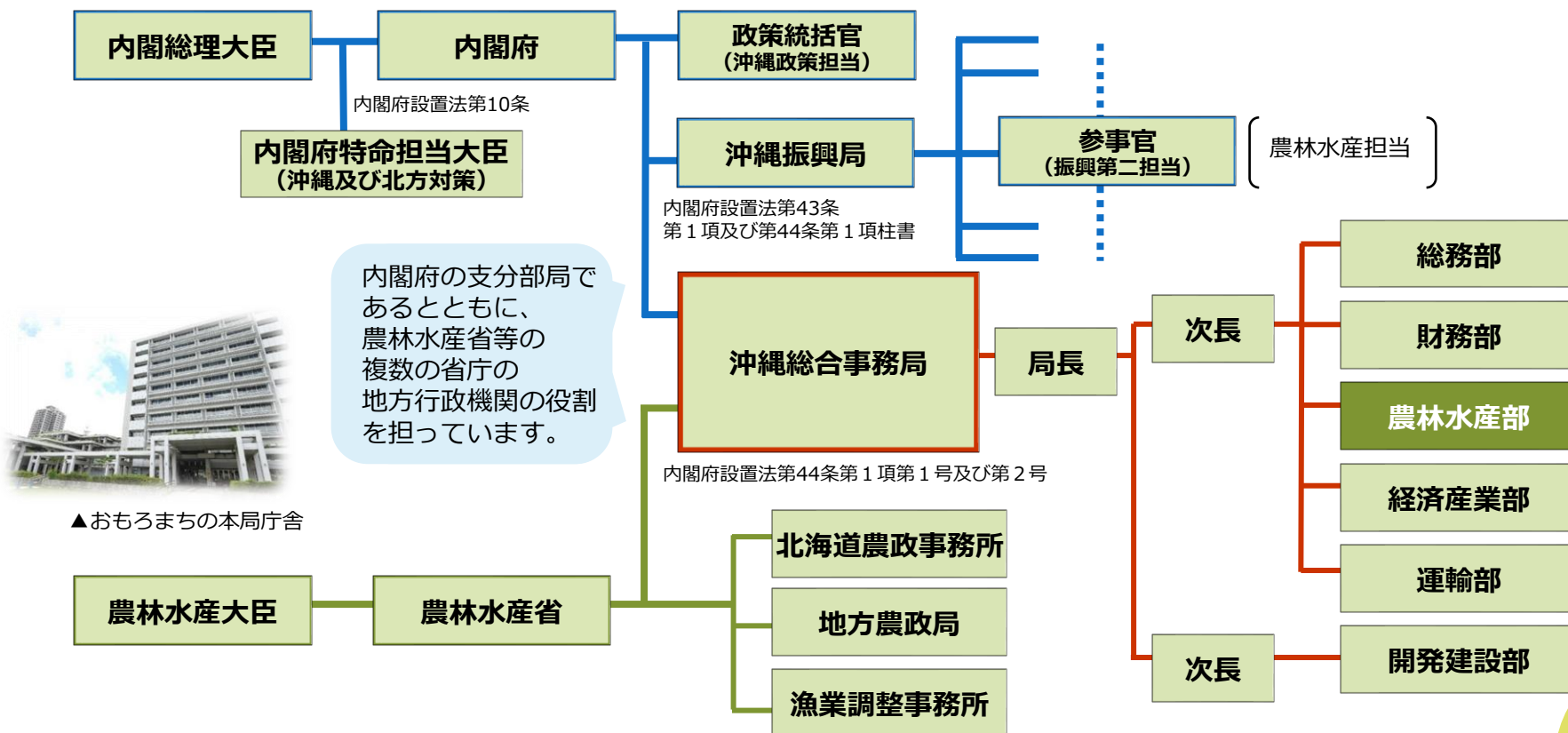
沖縄総合事務局とは

沖縄総合事務局は、昭和47年5月15日の沖縄の本土復帰と同時に、沖縄の振興開発を一元的、効率的に推進するため、沖縄開発庁の地方支分部局として設けられた国の総合出先機関です。

平成13年1月6日の省庁再編により、内閣府の地方支分部局として再編されました。

その仕事は、ダム、道路、港湾、空港などの整備、農林水産業の基盤整備等の公共事業やその他沖縄の振興に直接関係のある各省庁の地方支分部局の仕事を広く含んでおり、職員は那覇市おもろまち所在の本局に設置された総務部、財務部、農林水産部、経済産業部、開発建設部及び運輸部の6つの部と本島中南部・北部や先島などに設置された19の出先事務所で働いています。

(参考) 沖縄総合事務局の位置付け



沖縄の農林水産業の特徴①

沖縄では、亜熱帯地域の温暖な気候と広大な海に囲まれた地理的特性を活かし、各地で多彩な農林漁業の生産活動が行われています。

夏期にはマンゴー、パイナップル等の熱帯果樹が出荷される一方、国内産が端境期となる冬春期にはいんげん、トマト、かぼちゃ等も出荷されており、一部地域では米の二期作も行われています。

台風の常襲など厳しい自然環境にありますが、特に離島や北部では、さとうきびをはじめ、果樹、畜産等の農林水産業が地域経済を支えています。



県経済全体における農林水産業(第1次産業)の割合を見ると就業者数、総生産額のいずれも全国平均を上回ります。

離島では、産業就業者数や総生産額に占める農林水産業の割合が県平均と比べてもさらに高く、農林水産業が島内の経済の中で極めて重要な役割を果たしていることがわかります。

また、農林水産業と関係の深い食品産業についても、沖縄の製造業全体に占める食料品製造業の割合は、事業所数、従業者数、出荷額のいずれも全国平均を大きく上回る等、地域の経済の中で重要な役割を果たしています。

沖縄の農林水産業の特徴②

主な農林水産物

さとうきび

県内約6割の農業経営体が栽培する沖縄の基幹作物

収穫面積
全国1位!



ゴーヤー

温暖な気候を活かし冬春期には全国に供給される主力野菜

収穫量
全国1位!



マンゴー

温暖な気候を活かし県内各地で栽培されている主力果実

収穫量
全国1位!



パイナップル

本島北部や八重山地方を中心に生産され、収穫量は全国のほぼ100%を占める

収穫量
全国1位!



シークワサー

本島北部を中心に生産され、収穫量は全国のほぼ100%を占める

収穫量
全国1位!



キク

本島を中心に生産され、冬春期に全国へ供給される主力花き

出荷量
全国2位!



豚

古くから沖縄の食文化を支え、沖縄特産の豚(アグー)に代表される肉豚等を生産

飼養頭数
全国14位



子牛(肉用牛)

年間を通じて安定的に生産される牧草を利用した繁殖経営が主

子牛取引頭数
全国4位



もずく

養殖業により、収穫量は全国のほぼ100%を占める

収穫量
全国1位!



まぐろ

近海の豊富な海洋資源に恵まれ、全国有数の漁獲量を誇る

漁獲量
全国5位



沖縄の「食」と「環境」を未来に継承し、 沖縄の振興に寄与します

「食」は人々の生活を豊かにするとともに生命を支えています。

また、日本の食を支える農林水産業は、食料生産だけでなく、
地域社会の維持・発展を担う重要な産業です。

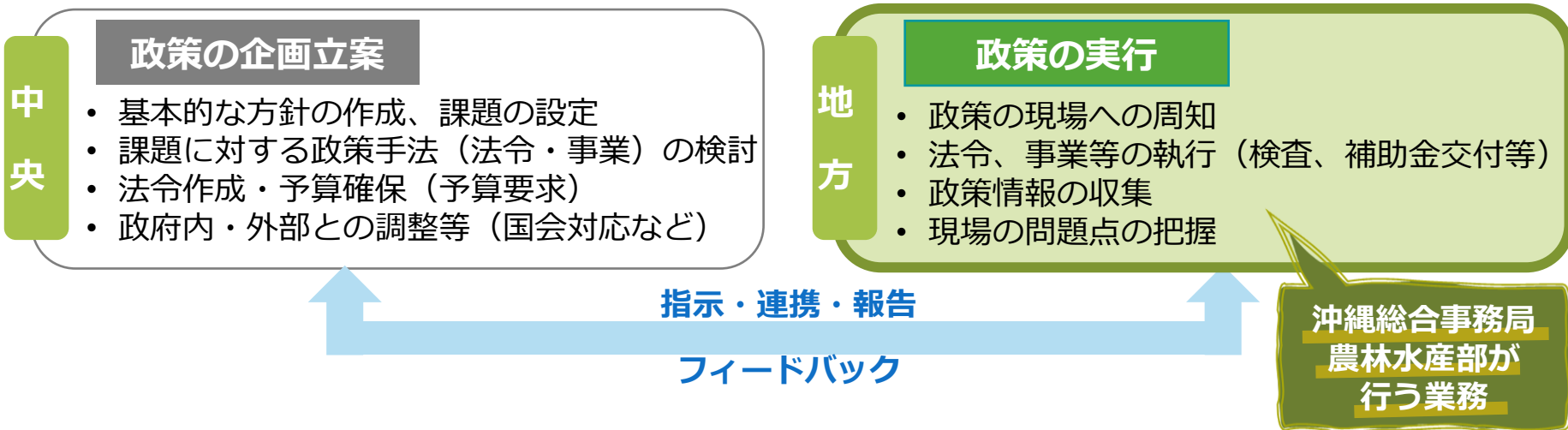
沖縄総合事務局農林水産部は、

生命を支える「食」と安心して暮らせる「環境」を
未来の子どもたちに継承するという農林水産省の使命を

地域・現場レベルで遂行することで
沖縄の農林水産業の振興、農山漁村の活性化に
寄与すべく、業務に取り組んでいます。

農林水産部の役割

農林水産部は、農林水産省の出先機関である地方農政局の所掌する業務や、農水省の外局である林野庁・水産庁の所掌事務の一部を実施する組織として設けられており、農林水産省及び内閣府（沖縄振興）が所掌する業務を現場段階で取り組んでいます。



農林水産部では、沖縄の農林水産業の振興、農山漁村の活性化を図っていくために、生産や消費の現場により近い国の機関として、

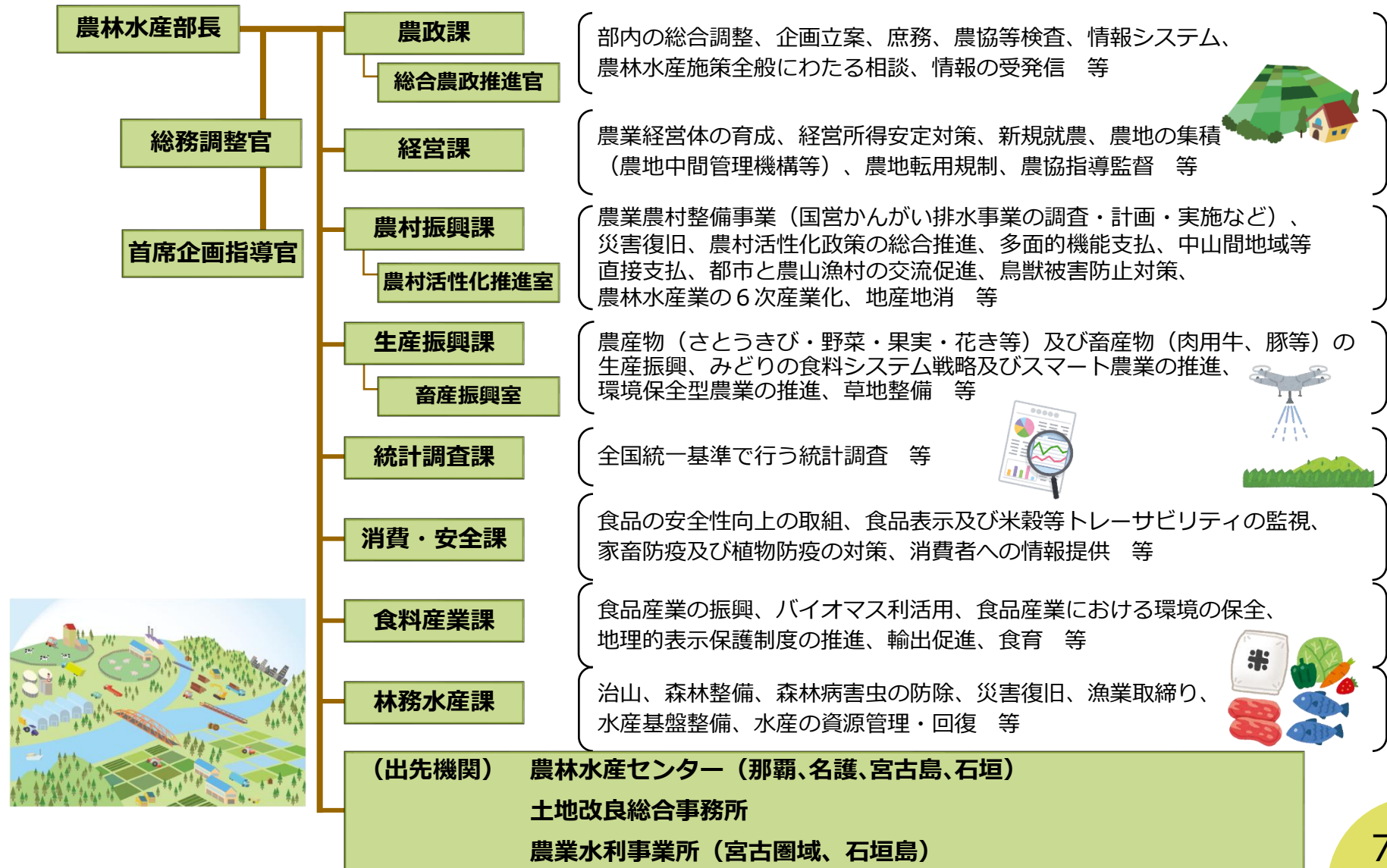
- ①食料・農業・農村に関する施策の普及・地域の実態の把握
- ②農業・林業・水産業・食品産業の振興
- ③農業経営の改善
- ④農村・漁村・中山間地域の活性化
- ⑤農業農村整備事業の実施
- ⑥食品表示の監視・指導と消費者行政
- ⑦農林水産統計の作成

など、地域の実情に合った各般の施策を実施しています。

その他、社会資本の整備や産業振興など国による沖縄振興施策を一元的に実施する内閣府沖縄総合事務局の一員として、局内他部と連携し、市町村による地域振興施策や、観光等の課題にも横断的に取り組んでいます。

農林水産部の組織体制

農林水産部の組織は、沖縄総合事務局本局での各担当課、現地の出先機関からなっており、当局採用職員のほか、農林水産省等から出向している職員が勤務しています（定員：224名（令和8年4月））。



農林水産部の主な業務

農林水産部の業務は、県内事業者の取組支援から、営農の基盤となるインフラの整備、指導・取締り業務等の公権限の行使に至るまで多岐にわたります。

主な業務	農林漁業者や食品事業者の取組支援	農地・農業水利施設、漁港等のインフラ整備	各種統計データの整備	食品表示適正化やトレーサビリティの確保	漁業取締りの実施
業務方法	<ul style="list-style-type: none"> ○各種補助事業等による必要経費の助成 ○法令に基づく計画認定 	<ul style="list-style-type: none"> ○国や県等が、公共事業として自ら整備 (経費も行政機関が負担) 	<ul style="list-style-type: none"> ○農政施策の企画立案やその実施に必要な統計データを自ら整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○法令に基づき、食品の生産や流通に関わる事業者等を監視・指導 	<ul style="list-style-type: none"> ○法令に基づき、違法操業を取締り (拿捕等の司法警察権を有する)
当局職員の具体的な業務内容 (担当課等)	<ul style="list-style-type: none"> ○事業者等の事業計画作成への助言・指導 ○補助事業等の申請内容審査、補助金の交付 ○補助事業等に必要予算の本省との協議 ○担い手への農地利用集積 (食料産業課、生産振興課経営課、農村振興課林務水産課 等)	<ul style="list-style-type: none"> ○国営事業では、 ・地元説明・合意形成 ・整備・営農方向の調査 ・計画作成、設計、施工 ・事業効果の検証 ○県・団体営事業では、 ・事業計画の審査、補助金の交付 (農村振興課、生産振興課林務水産課 各農業水利事業所 等)	<ul style="list-style-type: none"> ○農林漁業者の経営収支等のデータについて農家訪問等により調査 ○農家数、耕地面積、生産量等について、調査票の郵送等により調査 (統計調査課 各農林水産センター)	<ul style="list-style-type: none"> ○疑義情報等による調査、立入検査 ○違反事業者への行政指導、是正状況の確認 ○水産流通適正化法に基づく巡回調査 ○消費者庁等の関係機関との連絡調整 (消費・安全課 各農林水産センター)	<ul style="list-style-type: none"> ○漁業監督指導官が、沖縄周辺海域において漁業取締船・航空機により違法操業を取締り ○取締り結果のとりまとめ、水産庁への報告 ○海上保安庁等の関係機関との連絡・調整 (林務水産課)
国と県の役割の違い	<ul style="list-style-type: none"> ○法令等に基づき全国各地で実施すべき事業・制度は国が担当 (可能なものから県に移管) 	<ul style="list-style-type: none"> ○農業水利施設等は国が、中小規模なものは県・市町村等が実施 (農地・農業水利施設整備の場合) 	<ul style="list-style-type: none"> ○国の施策の企画立案等に必要な統計は全国統一的手法で国が整備 (県等は現場でのデータ取得に協力) 	<ul style="list-style-type: none"> ○全国チェーン等の広域事業者は国が、県域事業者は県が担当 (食品表示監視の場合) 	<ul style="list-style-type: none"> ○領海、排他的経済水域の外国漁船、日本漁船は国が、地先海域は県が取締りを担当

農林水産部が行う支援・整備等の取組事例

農林水産部における主要な取組

<生産基盤の整備>

- 地下ダム等のかんがい施設の直轄整備を実施
- 農地集積・集約化、農業の高付加価値化に取り組む地区の農地整備等への支援を実施
- 草地造成・草地改良等の飼料生産基盤の整備と農業用施設等の一体的な整備による畜産主産地の形成に向けた取組への支援を実施



地下ダム止水壁の施工



生産施設の整備

<園芸産地支援>

- 高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等の総合的な支援を実施



◀草地整備

<さとうきびの生産振興>

- ハーベスター等の導入支援など、各種事業による増産支援を実施
- 製糖工場における人材確保・育成や省力化機械導入、黒糖の販売力強化、季節工等の宿舍の整備等への支援を実施



大型ハーベスターによる
さとうきびの収穫

<水産業の成長産業化>

- 安心・安全な水産物の安定供給を実現するための漁港・漁場整備への支援を実施
- 漁業秩序維持のため、違法操業外国漁船の取締りを実施



漁業取締船による
台湾漁船の拿捕

その他、意欲ある経営体の育成に必要な生産・加工施設の整備や、治山施設、漁港等のインフラ整備、各種事業に対する助成、指導や食の安全・安心を確保するための業務を行っています。



▶漁港の整備



▲統計調査



▲牛トレーサビリティ制度



▲防災林の造成（木製防災工）

農林水産部が関与する沖縄県農林水産業の様々な取組①

輸出促進

(株)八重山食肉センター（石垣市）

和牛肉の輸出拡大を推進するため、(株)八重山食肉センターでは従前のタイ、マカオに加え、新たに台湾、シンガポールへの輸出に向け、輸出先国の衛生管理に合致する施設整備を実施。高単価の価格帯を期待できる牛肉の品質の確保、継続した輸出への取組に向け、JETROなど輸出支援機関とも連携し輸出拡大に向けた活動を推進。



八重山食肉センター



石垣牛のタイ向けパンフレット



タイでの商談の様子

スマート農業

野原伸也氏ほか生産者及びサービス事業者 (八重瀬町)

八重瀬町のさとうきび生産者は、自動操舵機能付きトラクターによる請負作業の効率化や、機械の作業効率を高める枕地の確保等を内容とする「生産方式革新実施計画」について、令和7年9月に沖縄県内初となる農林水産大臣の認定を取得。関係機関と連携しスマート農業技術の活用を促進。



自動操舵機能付きトラクター

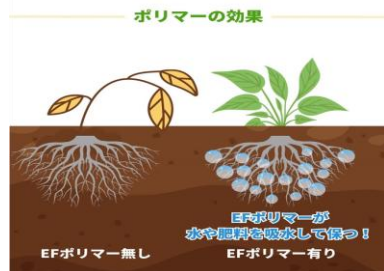


認定証授与の様子

みどりの食料システム戦略①

EF Polymer株式会社（恩納村）

OIST（沖縄科学技術大学院大学）発のスタートアップ企業であるEF Polymer株式会社が開発した超吸水性ポリマーは、農作物の残渣を原料とする100%自然由来の生分解性資材で、農地に散布することで土壌の保水力・保肥力を向上させ、農作物の収量の増加や農家の灌水・肥料コスト低減に貢献。



超吸水性EFポリマー製品



みどりの食料システム戦略②

農業生産法人有限会社伊盛牧場（石垣市）

伊盛牧場では、飼養牛の排せつ物を堆肥化し、自社の牧草地で使用するほか、除草剤の使用を抑える等の環境負荷低減に向けた取組を実施。

令和7年7月、沖縄県内の畜産分野で初めて「環境負荷低減事業活動実施計画」の認定（みどり認定）を取得。



自給牧草を食べる乳牛



環境負荷低減の取組内容例

農林水産部が関与する沖縄県農林水産業の様々な取組②

農泊

やんばる暮らし文化継承協議会（国頭村）

地域課題である空き家・空き地を活用し、古集落特有の歴史文化に身を置く滞在拠点(宿泊施設)を整備するとともに、地域住民と連携して伝統ハーブ等を活用した食事メニューや体験プログラムの開発、集落案内ガイドの育成等を実施。



やんばるホテル南溟森室



サンゴの苗づくり



インバウンド受け入れ

農福連携

医療法人 陽和会（糸満市）

医療法人で所有している畑を活用し、法人で行っている就労継続支援事業の訓練として農作業を行うため、栽培技術の習得を行うとともに、休憩室兼作業施設の整備を実施。



畝作りの様子



収穫した野菜の販売



整備した休憩室兼作業施設

ブランド価値の向上

琉球泡盛テロワールプロジェクト

泡盛原料用米（長粒種米）を県内で生産して泡盛のブランド価値を高め、その魅力を最大限PRするため、国、県、JA、酒造組合などによる「琉球泡盛テロワールプロジェクト」を実施。泡盛原料用米を県内で生産することで、沖縄の水田農業の活性化を期待。



伊是名島での長粒種米（北陸193号）栽培状況



長粒種米を使用して製造されたテロワール泡盛

環境保全型農業・GI

JAおきなわ具志頭支店野菜生産部会 ピーマン専門部（八重瀬町）

JAおきなわ具志頭支店野菜生産部会ピーマン専門部では、化学肥料・化学農薬の使用量低減などの環境に配慮した農業生産を実施。また、令和6年1月にはGI産品に登録。



ほ場の様子



ぐしちゃんピーマン



農林水産部の業務風景



補助事業等現場視察



施策等説明会



情報収集



出前授業



県や市町村との意見交換・相談対応



実演会等の開催



打合せ



漁業取締り



広報活動（SNSでの情報発信）